

質問 田中議員（自民 羽島郡）令和8年10月2日（金）

2 市町村行政のDX支援について

（１）次期デジタル・トランスフォーメーション推進計画における市町村への支援について

答弁 知事

現在、人口減少・人材不足が深刻化する中、「市町村における行政サービスを提供する体制の維持が難しくなる」といった課題が指摘されているところでございます。各市町村において、限られた人員で質の高い行政サービスを提供するためには、デジタル技術を活用して業務の在り方そのものを見直すデジタル・トランスフォーメーション、DX といいますが、この推進が不可欠だと考えております。

市町村行政のDXを進めるにあたりましては、DXの共通基盤の整備という広域的インフラの整備、この観点に加えまして、デジタル技術に関する専門的知見の確保という人材確保の観点から、県として果たすべき役割は大きいと考えております。特に、サービスの基盤となりますシステム・アプリケーションの共同利用や人材面の支援などにより市町村のDXを支えていくことが重要です。

このため、現行の「岐阜県DX推進計画」に引き続き、次期計画においても、「市町村行政のDX支援」を3つの大きな柱のうちの1つに位置付けて、取組を加速させていきたいと考えております。

次期計画策定における市町村支援の具体的取組としては、3点考えております。まず第1に、DXの推進によって、県内どこに住んでいても必要な行政サービスが受けられるようにすることです。そのため、市町村の行政サービスの維持・向上に資するDXを支援することとし、具体的には、内部事務の効率化や、「書かない窓口」、窓口で書かなくても済むようにするなどの利便性の向上に資する取組を後押しします。その際、特に小規模市町村への支援を強化してまいりたいと考えております。

次に、より良い行政サービスをより安価で便利に利用できるように効率的にインフラを整えることです。このため、市町村が個別に導入した場合には多額の費用を要することとなりますシステム・アプリケーションについて、市町村間での共同調達・共同利用を進めてまいります。これまでは県が利用するシステムの導入の際に市町村にも参加を呼びかけるという形を取ってまいりましたが、今後は、市町村の業務のみに利用されるシステムにも対象を広げ、共同化を積極的に進めてまいります。

最後に、全ての市町村がデジタル技術を適切に使いこなせるようにするためには、なんといってもデジタル人材を確保・育成することが重要でございます。まずは、全ての職員が一定のスキルを持つための研修の充実に加えまして、高度専門人材につき

ましては、それぞれの市町村で確保することは難しいことから、県が確保して派遣する手法を含め適切な方策を検討し、必要な支援を行ってまいります。

県としては、こうした取組を通じまして、市町村の置かれた状況にかかわらず、県民お一人おひとりの暮らしが DX によって「楽に、便利に、安全に」なることを目指してまいります。

担 当 課 デジタル戦略推進課

電話番号 058-272-8153

メ ー ル c11178@pref.gifu.lg.jp